

## 再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

<b>事業名</b>	一般国道1号 <small>みなくち</small> 水口道路		<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 近畿地方整備局
<b>起終点</b>	自：滋賀県甲賀市土山町大野 <small>こうか つちやまちょうおの</small> 至：滋賀県湖南市岩根 <small>こなん いわね</small>				延長	11.0km
<b>事業概要</b>	一般国道1号は、東京都中央区を起点とし、滋賀県甲賀市・滋賀県湖南市を経て、大阪府大阪市北区に至る総延長約800kmの主要幹線道路である。 水口道路は、一般国道1号の甲賀市内及び湖南市内の交通混雑の緩和、交通安全の確保を目的とした延長11.0kmの道路である。					
S41年度事業化（1工区） S63年度事業化（2,3工区）	S61年度都市計画決定（2工区） H3年度都市計画決定（3工区） (H-年度変更)	S45年度用地着手		S46年度工事着手		
<b>全体事業費</b>	400億円	<b>事業進捗率</b>	約93%	<b>供用済延長</b>	11.0km	
<b>計画交通量</b>	30,900台/日					
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C： <small>(事業全体)</small> 1.7 <small>(残事業)</small> 7.0	総費用： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 43/834億円 事業費：22/782億円 維持管理費：20/ 52億円	総便益： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 299/1,414億円 走行時間短縮便益：275/1,261億円 走行経費減少便益：20/ 123億円 交通事故減少便益：4.4/ 30億円	基準年： 平成28年		
<b>感度分析の結果</b>	【事業全体】 交通量：B/C=1.3~2.1(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.7~1.7(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=1.6~1.8(事業期間±20%)					
<b>事業の効果等</b>	【残事業】 交通量：B/C=5.5~ 8.7(交通量 ±10%) 事業費：B/C=6.6~ 7.4(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=6.9~ 7.1(事業期間±20%)					
<b>①交通混雑の緩和</b>	・水口道路2工区の4車線開通により、2工区は旅行速度が上昇。 ・3工区についても旅行速度が低い区間があるが、4車線化することで同様の効果が期待される。					
<b>②交通安全の確保</b>	・水口道路2工区は年平均30~40件の事故が発生しているが、平成27年度に4車線開通しており、事故減少が期待される。 ・3工区についても4車線化することで同様の効果が期待される。					
<b>③日常生活圏中心都市へのアクセス向上</b>	・甲賀市～栗東市への所要時間が短縮。(32分→31分)					
<b>④高度医療施設へのアクセス向上</b>	・甲賀市～済生会病院への所要時間が短縮。(31分→30分)					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>	地域から頂いた主な意見等： 平成28年8月、地域高規格道路甲賀湖南道路整備促進期成同盟会(甲賀市長、湖南市長、栗東市長で構成)より、早期整備の要望を受けている。					
<b>滋賀県知事の意見</b>	一般国道1号水口道路については、対応方針（原案）(案)で【事業継続】とされているとおり、事業効果の早期実現に向けてさらなる整備促進をお願いしたい。 地元も交通混雑、交通事故等の課題解消のため、当該事業の早期完成を強く望んでおり、一層の事業推進にあたって必要な予算の確保と徹底したコスト縮減に取り組んでいただきたい。 なお、滋賀県としても事業促進に最大限の努力をまいります。					

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道1号水口道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針(原案)のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

水口道路沿線の滋賀県甲賀市・滋賀県湖南市は、近年、人口は減少傾向であるが、世帯数及び自動車保有台数は増加傾向。  
隣接する栗東水口道路Ⅱ、栗東水口道路Ⅰは平成27年度に2車線で開通。

事業の進捗状況、残事業の内容等

現在までに1工区5.7kmを(完成4車線)開通済み、2工区3.6kmを(完成4車線)開通済み、3工区1.7kmを(暫定2車線)開通済、事業進捗率：約93%、用地進捗率：100%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。